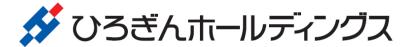
2025年度中間決算の概要 - 会社説明会資料 -

2025年11月25日



一 目次

I. 2025年度中間決算のハイライト

Ⅱ.シニア社債発行について

Ⅲ. 企業価値向上に向けて

Ⅳ. 業績予想(2025年度)

V. 最後に

Appendix

••• p.4

... p.10

••• p.14

••• p.31

••• p.33

••• p.35

本日のトピックス



2025年度中間期の親会社株主に帰属する中間純利益は203億円、連結ROE7.7%。



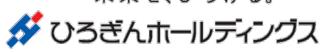
2025年度の親会社株主に帰属する当期純利益は2年連続の過去最高益となる400億円、連結ROE7.8%を計画。

中期計画最終年度(2028年度)は、連結ROE9.5%以上を計画。



注力分野として掲げる「法人ソリューション」、「地域開発ビジネス」、「船舶ファイナンス」、「有価証券運用」の取組状況は順調。

ひろぎんHDのシニア社債発行、広島銀行への増資によるリスクテイク余力の拡大を通じて収益力の強化を図り、連結ROE10%の達成を目指す。



I. 2025年度中間決算のハイライト

2025年度中間決算の概要

- 親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比19億円増益の203億円。
- 通期の業績予想400億円に対する中間期の進捗率は51%となり、順調に進捗。

連結業績サマリー

						(億円)
			25年度 中間期	前年 同期比	(増減率)	公表比
連結粗利益			648	97	(17.6%)	
(除〈国債等債券関係損益)		1	667	92		
資金利益			505	94		
役務取引等利益			128	3		
特定取引・その他業務利益			14	0		
(うち国債等債券関係損益)		2	△ 18	6		
営業経費	(△)	3	338	23		
与信費用	(△)	4	33	38		
株式等関係損益		2	14	△ 5		
持分法による投資損益			0	0		
その他			0	△ 5		
経常利益			292	27	(10.2%)	17
特別損益			△ 2	0		
法人税等合計	(△)		86	7		
非支配株主に帰属する中間純利益	(△)		△ 0	0		
親会社株主に帰属する中間純利益			203	19	(10.7%)	13
(参考)営業経費率 ※			50.7%	△ 4.1%		

※ 営業経費率 = 営業経費÷(連結粗利益-国債等債券関係指益)

2025年度中間決算のポイント

1 連結粗利益(除く国債等債券関係損益)

- 預貸金利回り差の改善や有価証券運用における収益力強化により、銀行の 資金利益が大幅に増加
- 証券、リースを中心としたグループ会社の利益も増益に寄与

2 国債等債券関係損益/株式等関係損益

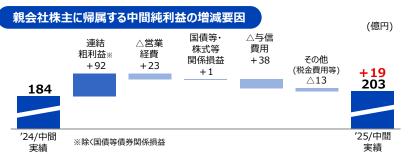
• 政策保有株式、純投資株式の売却益を計上した一方で、ポートフォリオ改善 に向け、投資効率の低い債券等を処分

3 営業経費

- 人的資本投資やDX・IT投資を中心とした、成長投資へ積極的に投入
- トップラインの伸長により、営業経費率は改善

4 与信費用

- 前年に大口先の回収による戻り益を計上した反動により、前年同期比増加
- お取引先毎の状況を踏まえ、適切かつ十分な引当金を計上する中で、今期 新設した「経営サポート室」を中心に経営支援への取組みを強化



主要グループ会社の実績 - 広島銀行 -

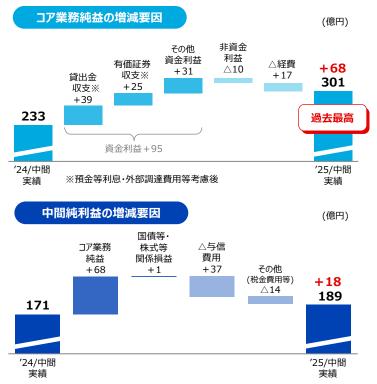
- コア業務純益(除く投信解約損益)は、前年同期比68億円増益の301億円となり、過去最高を更新。
- 中間純利益は、前年同期比18億円増益の189億円。

広島銀行 業績サマリー

(億四)

			(億円)
	2025年度 中間期	前年 同期比	(増減率)
コア業務粗利益	600	84	(16.4%)
資金利益	507	95	
非資金利益	93	△ 10	
法人ソリューション	32	△ 6	
アセットマネジメント	18	△ 3	
個人ローン関連収益	16	2	
その他(内国為替、外国為替等)	27	△ 3	
経費(除〈臨時処理分) (△)	299	17	
コア業務純益	301	68	(28.9%)
コア業務純益(除く投信解約損益)	301	68	(28.9%)
国債等債券関係損益	△ 18	6	
実質業務純益	283	74	(35.0%)
与信費用 (△)	29	37	
株式等関係損益	14	△ 5	
その他臨時損益	1	△ 8	
経常利益	270	25	(9.8%)
特別損益	△ 2	△ 1	
法人税等合計 (△)	77	5	
中間純利益	189	18	(10.8%)

コア業務純益・中間純利益の増減要因



主要グループ会社の実績 - 広島銀行以外 -

グループ会社中間純利益の合計は、前年同期比187百万円増益の1,542百万円となり、業績は堅調。

主要グループ会社 業績サマリー

金融連結子会社

非金融連結子会社

v	ろぎん証券		V	ろぎんリース	λ .	しまれ	なみ債権回	収	ひろぎんキー	ァピタルパ-	-トナーズ	ひろぎん	クレジットさ	ナービス
(百万円)	2025年度 中間期	前年同期比	(百万円)	2025年度 中間期	前年同期比	(百万円)	2025年度 中間期	前年同期比	(百万円)	2025年度 中間期	前年同期比	(百万円)	2025年度 中間期	前年同期比
業務粗利益	2,673	304	業務粗利益	1,674	234	業務粗利益	315	△ 69	業務粗利益	126	44	業務粗利益	2,116	160
経常利益	607	232	経常利益	743	△ 61	経常利益	57	26	経常利益	34	30	経常利益	990	29
中間純利益	412	166	中間純利益	504	△ 44	中間純利益	35	22	中間純利益	22	20	中間純利益	648	20

ひろぎんライフパートナーズ※ ひろぎんヒューマンリソース ひろぎんITソリューションズ ひろぎんエリアデザイン グループ会社中間純利益※ 2025年度 2025年度 2025年度 2025年度 2025年度 (百万円) (百万円) (百万円) (百万円) (百万円) 中間期 前年同期比 中間期 前年同期比 中間期 前年同期比 中間期 前年同期比 中間期 前年同期比 業務粗利益 21 業務粗利益 163 業務粗利益 407 \wedge 15 業務粗利益 43 28 グループ会社 1,542 中間純利益 経常利益 \wedge 5 経常利益 \wedge 52 33 経常利益 経常利益 △ 61 △ 12 34 \wedge 137 ※ 銀行を除く連結子会社等の中間純利益に 中間純利益 出資比率を乗じた額の合計 \wedge 4 中間純利益 2 中間純利益 \wedge 43 \wedge 13 中間純利益 \wedge 137 △ 45

※2024年1月設立、7月事業開始

187

中期計画2024の進捗状況 - 当社グループの経営指標 -

- 連結ROE、連結BPSとも計画通り順調に推移。
- シニア社債発行による収益力強化に向けた一層のリスクテイクを行うため、連結自己資本比率の目標を見直し。

中期計画2024 当社グループの経営指標 見直し 見直しなし 連結ROE 連結自己資本比率 連結BPS 内は見直し前の目標値 9.5%以上 2,000円以上 見直し 10%超も展望 *詳細p.10~13 11.0% **11.0**% **11.3% 11%**程度 1,819円 1,800円 程度 10%程度 **7.7**% **7.8**% 1,760円 1,679円 (11%程度) 6.9% 5.4% (10.4%) (10.1%) (9.9%) (10%程度) 〈10%程度〉 〈参考〉銀行単体 '28年度計画 ′23年度 ′24年度 ′25年度 '25年度 ′23年度 '24年度 ′25年度 '25年度 '28年度計画 ′23年度 ′24年度 '25年度 '28年度計画 '25年度 実績 実績 中間期 見通し 中期計画2024 実績 実績 中間期 見诵し 実績 実績 見诵し 中期計画2024 中期計画2024 中間期 最終年度 実績 最終年度 最終年度 実績 実績

中期計画2024の進捗状況 - 地域活性化指標に対する当社グループの取組みー

▶ 中期計画2024で掲げる地域活性化指標に対する当社グループの取組みについて、目標に向けて各種戦略を実行していく。

'23年度

単価を引き上げる

'24年度

'25年度

'28年度

地域活性化指標 当社グループの取組み スタートアップ・ベンチャー支援の件数 街づくり・地域開発への関与件数 環境ファイナンス実行額 広島県の TSUNAGU広島2025の開催 行政との連携による案件の入口からの関与 取引先との対話強化によるニーズ喚起 人口社会增減 5年間累計目標 5年間累計目標 5年間累計目標 減少幅縮小 ′25年度計画 270件 ′25年度計画 3,000億円 800件 '25年度計画 55件 (2028年) 570億円 150件 進捗率 45% 39% 25 224 進捗率 50 50 561 561 33% 50 広島県の 1,250 1,250 1,250 1,250 82 82 82 82 131 131 61 観光消費額 '23年度 '24年度 '25年度 '28年度 '23年度 '24年度 '25年度 '28年度 '23年度 '24年度 '25年度 '28年度 継続的な増加※ 人材紹介の件数 観光業への投融資額 (2028年) ひろぎんワールドビジネスとの連携強化 ホテル開発・クルーズ振興等の強化 5年間累計目標 5年間累計目標 '25年度計画 1,300億円 350件 広島県の 170億円 温室効果ガス排出量 進捗率 '25年度計画 13% 75件 22 進捗率 継続的な削減 163 163 69% 52 (2028年度) 758 758 758 758 52 52 11 (※) 诵過型から周遊型・ 滞在型観光へシフトすることにより

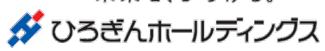
'23年度

'24年度

'25年度

'28年度

未来を、ひろげる。



Ⅱ.シニア社債発行について

シニア社債発行によるリスクテイク余力の拡大

- ひろぎんHDのシニア社債発行等を通じて、子会社である広島銀行へ増資することによりリスクテイク余力を拡大。
- 地元における積極的な信用リスクテイクに加え、RORAの改善に資する高収益・高効率な資産への入替え(リスク・アセットコントロール)を実施し、収益力の強化に つなげていく。

Step

ひろぎんHDによるシニア社債発行

(HDOB/S) (資産) (負債) 資金調達 (機関投資家・個人投資家) 計信 (純資産)

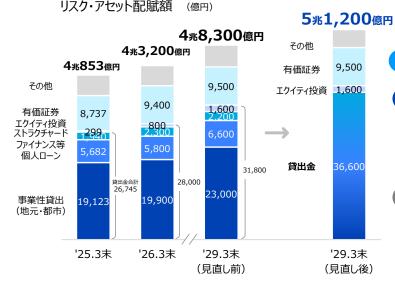
Step

ひろぎんHDによる広島銀行への増資



Step

リスクテイク余力の拡大



(注) ト記リスク・アセットの額には、バーゼルⅢ 最終化の完全実施影響は織り込まず

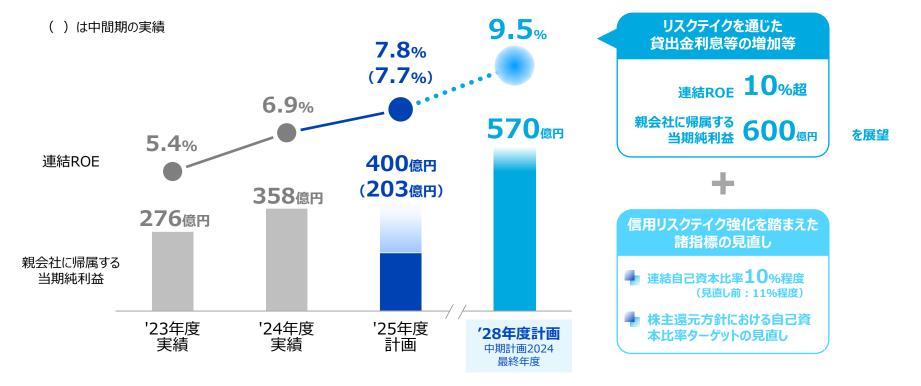
リスク・アセットコントロール

- ・地元中小企業向け貸出
 - 船舶ファイナンス
 - ・地域開発ビジネス関連
 - ・ストラクチャードファイナンス
 - ・取引先へのエクイティ出資
 - ・在京ファンドへのLP出資
- - ・地元外の低収益の貸出金 (都市部における事業性貸 出・一部の個人ローン)

数千億円規模 (リスク・アヤットベース) のリスクテイクが可能

「中期計画2024」の収益目標とシニア社債発行を受けた今後の展望

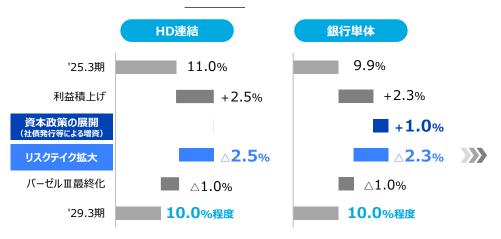
- 企業価値の向上に向けて、2028年度(中期計画最終年度)に連結ROE9.5%以上、親会社に帰属する当期純利益570億円を計画。
- シニア社債発行によるリスクテイクを通じて、連結ROE10%超を展望するとともに、「中期計画2024」の経営指標等の見直しを実施。



シニア社債発行を受けた諸指標の見直し

シニア社債発行等を通じた資本政策により、広島銀行の自己資本の充実による財務の健全性を維持しつつ、収益力強化に向けたリスクテイクが可能となったことを 受け、「中期計画2024 lの経営指標であるHD連結自己資本比率および株主還元方針を見直し。

シニア社債発行による「収益性」拡大と「健全性」維持の両立



自己資本の充実による財務の健全性を維持しつつ、 収益力強化に向けたリスクテイクが可能

社債発行等を通じた資本政策により、リスクテイク拡大およびバーゼルⅢ最終化の完全 実施影響を織り込んだ場合でも、銀行単体自己資本比率10%確保可能

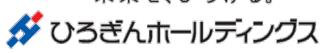
(注) バーゼルⅢ最終化影響とは、主に内部格付手法により算出されたリスクアセットが、資本フロア(標準的計測手法により 算出したリスクアセットの72.5%相当)を下回ることに伴う調整額

HD連結自己資本比率目標および株主還元方針の見直し



2025年度中間決算の概要 - 会社説明会資料 - 13 HIROGIN HOLDINGS

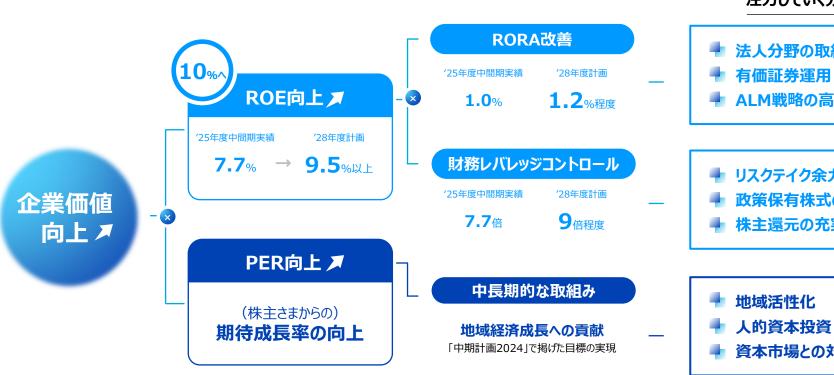
未来を、ひろげる。



Ⅲ. 企業価値向上に向けて

企業価値向上に向けて

企業価値の向上に向けて、RORAの改善、財務レバレッジコントロールを通じたROEの向上を進めている。



注力していく分野

- 法人分野の取組み
- ALM戦略の高度化

- リスクテイク余力の拡大
- 政策保有株式の縮減
- 株主還元の充実

- 人的資本投資
- 資本市場との対話強化

(参考)親会社株主に帰属する当期純利益の計画

「中期計画2024」の利益計画 積極的な資本配賦を展開 600億円超 を展望 更なる 積上げ 有価証券 運用等※2 法人 親会社株主に ソリューション +約125億円 帰属する 収益 (約240億円) 当期純利益 (エクイティ含む) 貸出金 570億円 +約80億円 利息等※1 (約155億円) +約160億円 (約870億円) 親会社株主に その他※3 帰属する 当期純利益 358億円 ()は2028年度計画 2024年度 2028年度 実績 計画

(※1)外部調達費用(預金含む)控除後

利益計画の詳細

		'24年度	'25年度 中間期	′28年度	′24年度 対比
	資金利益	859億円	507億円	1,215億円	+356億円
	うち貸出金利息・預金利息等	708億円	503億円	870億円	+162億円
	55有価証券利息配当金	125億円	98億円	225億円	+95億円
	非資金利益	205億円	93億円	265億円	+60億円
	ラҕ法人ソリューション	74 _{億円}	32億円	110億円	+36億円
銀行	ぅぉアセットマネジメント	42億円	18億円	60億円	+18億円
	コア業務粗利益	1,065億円	600億円	1,480億円	+415億円
	経費	575 _{億円}	299 _{億円}	665億円	+90億円
	コア業務純益	490億円	301億円	865億円	+375億円
	55与信費用	23億円	29億円	80億円	+57億円
	当期純利益	329億円	189億円	520億円	+191億円
銀行以外	当期純利益 (合計)	30億円	15億円	48億円	+19億円
	親会社株主に帰属する当期純利益	358億円	203億円	570億円	+212億円

⁽注)貸出金:事業性貸出金・個人ローンの平均年率3%

貸出金利の政策金利に対する追随率 短期プライムレート:長期80%、短期50% 市場連動・長期固定:100%

^(※2)外部調達費用控除後、売買損益含む

^(※3)その他は、上記記載内容以外の全ての項目

注力分野における収益計画

- 注力分野への取組みを通じて、収益力を強化しROEを向上。
- 連結ROE9.5%の確実な達成に加え、10%水準を見据えた収益基盤の強化を図るために、財務レバレッジを活用してリスクテイク余力を拡大。 · · · RORA

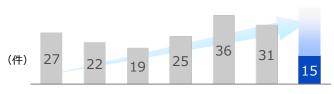


注力分野の取組み - 法人ソリューション -

当社グループの強みである法人ソリューション分野における実績は堅調に推移。

これまでの実績

広島銀行 M&A成約件数の推移



'19年度 '20年度 '21年度 '22年度 '23年度 '24年度 '25年度 中間期

広島銀行 デリバティブ成約件数および収益の推移



取組内容および計数計画

地元企業への ソリューション 機能の強化

事業承継・成長型M&Aの支援

業界再編を意識した事業再生支援・業界再編の核となる企業への買収提案強化

ソリューション提供領域の拡大

デリバティブ提案強化・海外現法へのファイナンス強化・SX領域のファイナンス強化

新たな ビジネス 領域への拡大

海外・都市圏と地元地域をつなぐ成長型M&A案件への取組み 在京ファンド等との連携による地元地域外・海外案件の取込み

AX(アライアンス・トランスフォーメーション)による新たな領域への取組み 地公体・他業種と連携した製造業支援、地域のイノベーション創出支援



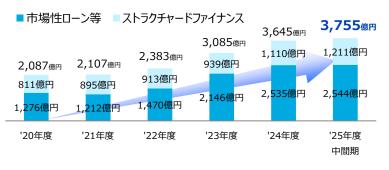


注力分野の取組み - 地域開発ビジネス -

広島銀行のストラクチャードファイナンス室、ひろぎんエリアデザインを中心に地域開発案件に積極的に関与するなか、ストラクチャードファイナンス等の貸出金残高は堅 調に推移。

これまでの実績

広島銀行 本部貸出金残高の推移 (末残)



地域開発プロジェクトの取組み事例



□ 2022年に開業したヒルトンホテル広島をはじめとして、 多くの不動産開発PJに関与



- □ 2027年度に開業予定の駅前再開発PJに関与
- □ 2029年度に開業予定のホテルPJに関与



□ 2029年に開業予定の大型リゾート複合施設(ホテル・ 温泉·飲食店等) PJに関与

取組内容および計数計画

地元での 事業展開 の拡充

再開発案件への企画構想段階(川上段階)における関与

行政・民間開発に対するコンサルティングによるコンサルティングフィーの増強

積極的なデットファイナンスの対応

不動産関連ファイナンスへの積極的なリスクテイクによる収益拡大

新たな ビジネス 領域への拡大

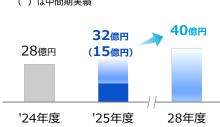
不動産流動化等のニーズを捉えたアセットマネジメント業務の検討

NEW

でいるぎんリージョナルアドバイザーズ (不動産私募ファンドにおけるアセットマネジメント会社) を設立予定

地域開発ビジネス関連収益※

()は中間期実績



地域開発ビジネスにおける事業性貸出残高

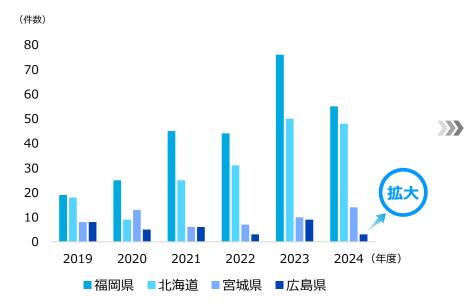
1,500億円 1,150億円 992億円 '25.9末 '26.3末 '29.3末 '25.3末

※貸出金利息とフィーの合計

注力分野の取組み - 地域開発ビジネス -

- 同規模の都市と比べ広島における市場規模は足元では限定的である一方、広島市内中心部は老朽化した建物が多く、今後も再開発案件の増加が見込まれるこ とから、不動産証券化市場の規模拡大を見込む。
- こうしたニーズを着実に取り込むために、アセットマネジメント会社を設立予定。

証券化対象不動産の取得実績推移(都道府県別)



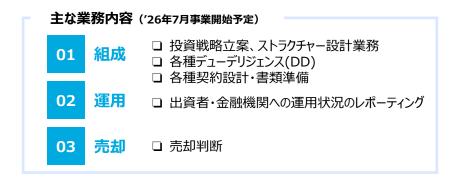
(参考) その他主要都市の2024年度実績:東京都569件、大阪府147件、愛知県62件

(注) ト記取得実績はリート及び不動産特定共同事業における取得実績であり、その他私募ファンドは含まない

(出所) 国土交诵省「令和6年度 不動産証券化の実態調査」

ひろぎんリージョナルアドバイザーズを設立 ('26年4月)

不動産私募ファンドにおけるアセットマネジメント会社



新会社設立により、再開発案件における多岐に亘るフェーズで Point 当社グループの関与が可能な態勢を構築



(参考) グループストラクチャー



注力分野の取組み - 船舶ファイナンス -

▶ お客さまニーズに対応した柔軟なファイナンス対応を通じて取引先資金ニーズへの着実な対応を通じて、船舶ファイナンス分野を当社の更なる「強み」としていく。

これまでの実績

全世界金融機関別 船舶融資 残高ランキング (2024年)

地銀2位 邦銀4位 世界19位

(出所) ペトロフィン・リサーチ

船舶関連貸出金残高推移(末残)



取組内容および計数計画

造船業 向け支援 **▶ お客さまニーズに対応した柔軟なファイナンス対応**

次世代船舶の建造やリプレイス案件への資金対応
政府が目指す建造能力倍増に向けて加速が想定される設備資金への対応

→ 多様化するお客さまニーズに即した非金融サービスの提供

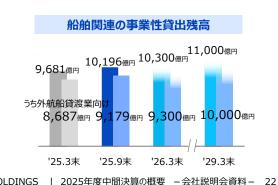
HIROGIN GLOBAL CONSULTING(シンガポール現地法人)と連携した海外 進出支援(現地駐在員向け規則・ルールの整備等)

海運業 向け支援

→ ファイナンス手法の多様化および新たな出資手法の検討

船舶含み益を活用したファイナンスや船舶鑑定評価の高度化 船舶ファンドの活用やJVスキームの確立等





(参考)政府による重点投資の地域主要産業への影響 - 造船業 -

尾道造船 内海造船 三和ドック 向島ドック ツネイシクラフト&ファ シリティーズ J M U 提 木曽诰船 =菱重丁下関造船所 常石呉ドック 新来島広島どつく 警固屋船渠 旭洋造船 江田島造船所 常石造船 前田造船所 今治造船広島 本瓦造船 新来島サノヤス造船 新来島宇品どつく 水島 坂出 尾道 川崎重丁業 新笠戸ドック 多度津●丸亀 ◆大崎上島 四国ドック 山陽小野田 柳井 今治造船丸亀 佐々木造船 太陽造船 小池造船海運 中村造船鉄丁所 松浦造船所 今治造船 新来島どつく 多度津造船 岩城造船 しまなみ告船 栗之浦ドック 檜垣诰船 ●宇和島 あいえす造船 伯方造船 三好造船 村上秀诰船 山中造船 矢野造船

地元4県の主要造船所

国内造船業の再生に向けて

- 日本造船工業会の会長は、造船業界として3,500億円の設備投資を実施 することを表明しており、政府に対して建造能力確保に向けた基金の創設等 を要望※。(今後、国による1兆円超の基金創設が期待される)
- 瀬戸内海沿岸地域には、国内造船所の約4割が集積する産業クラスターが 形成されており、基金の創設により、競争力向上と持続的な成長が発展が一 層期待される。

地元4県における造船・造船関連業

	県名	事業所数 (所)	(割合)	製造品出荷額 (億円)	(割合)
	広島県	367	(19%)	5,483	(15%)
	愛媛県	190	(9%)	4,437	(12%)
	岡山県	61	(3%)	2,261	(7%)
	山口県	58	(3%)	1,455	(4%)
坩	也元4県計	676	(34%)	13,636	(39%)
7	の他都道府県	1,305	(66%)	21,461	(61%)
2	計	1,981	(100%)	35,097	(100%)

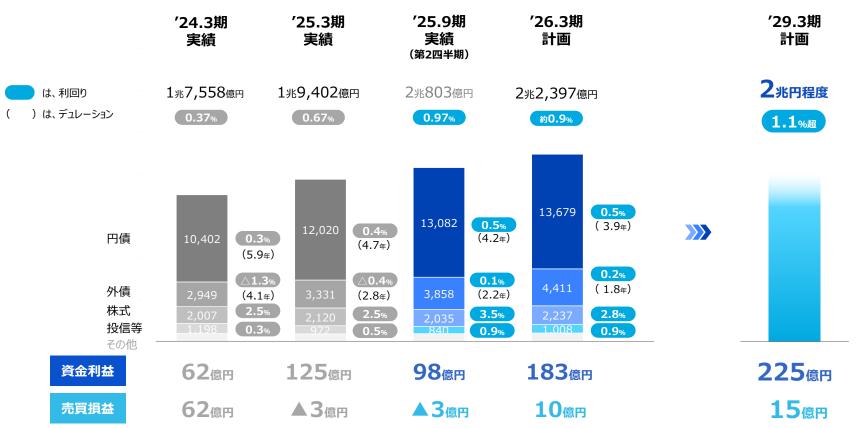
(当社の地元4県にシェア応分の資金が投入された場合) 約3,000~4,000億円の設備投資が期待される

※要望:建造能力強化に向けた基金の創設、業界連携への支援、人材確保・労働制度の整備等

(出所) 2024年経済構造実態調査

注力分野の取組み - 有価証券運用 -

残高2兆円、利回り1.1%超のポートフォリオの構築に向けて、取組みは着実に進捗。



(注) 内部管理計数ベース、残高は簿価ベース、利回りは外部調達費用考慮後、有価証券残高(全体)に政策投資含み、投信等に特定金銭信託含む

注力分野の取組み - 有価証券運用 -

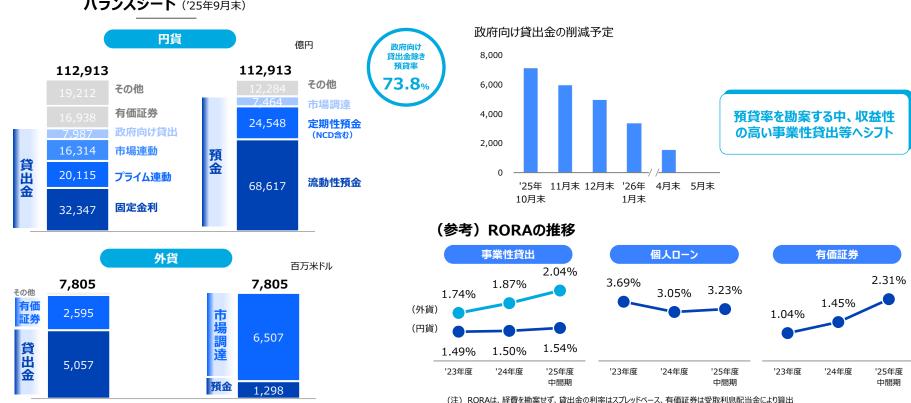
▶ 市場企画・ポートフォリオ分析機能の強化を通じて、残高2兆円、利回り1.1%超のポートフォリオの構築を進めていく。

		課題(2024年9月時点)	取組状況	今後の方針
:	全体方針	短期目線での運用に終始し、中長期的な観点が欠如	中計最終年度の目標達成に向けた投資を実践	中長期の観点から安定的かつ継続的に 高い収益性が確保できるポートフォリオを再構築
ポー	円債	□ デュレーションが長く利回りが低い □ 特定の年限に残高が集中	□ 金利上昇を想定するなか、デュレーションを短期 化しつつ、利回り改善に向けた投資を実施	□ デュレーションを意識しながらラダーポートフォリオ の構築を進め、利回りを向上させていく
トフォリ	外債	□ 逆ザヤの固定債が残存	□ 逆ザヤの固定債を削減し、調達コストの変動に 収益が左右されにくい変動債を拡大	□ 変動債を中心に投資し、安定した収益の獲得を 目指す
リオ	株式・投信等	□ 株式資産(個別株・ETF等)の投資目的が曖昧 □ パフォーマンス不芳銘柄が残存	□ パフォーマンスが不芳な銘柄を段階的に処分した一方で、配当・含み益作りを目的に個別株等へ投資	□ リスクアセットを有効活用し、中長期的な視点で 超過リターンを狙った投資を行う
	スタンス	□ 投資ポリシーが不明確で短期的な収益確保に注力 □ 単年度計画達成に重点 (単年度投資計画のみ策定)	□ 複数年度(向こう3年)の投資計画を策定し、 中長期的な視点で投資を実践	□ 中長期の観点から安定的かつ高い収益性を確保できる運用をメインとしつつ、リスクシナリオを 念頭に置いた投資を実践
運用態勢	体制·人財	□ マーケット人財育成に向けた取組みが不十分 □ 資金証券部内にミドルオフィスが存在	□ 注力分野として人員を配置し、外部企業へのトレーニー派遣も実施□ ミドルオフィスを分離独立し、リスク管理体制を強化	□ 戦略的な人員配置と積極的な外部企業へのトレーニー派遣を継続 *人員:+7名、育成投資額:1.5億円以上(中計期間中)
	ガバナンス	□ 中長期的な観点での資本配賦が行われていない□ 有価証券投資運営について、経営層との課題共有が不十分	□ 中長期的な観点で資本配賦を拡大□ 有価証券投資の状況を定期的に経営と共有	□ 引続きポートフォリオ再構築に向けた状況等を経営と共有

注力分野の取組み - ALM -

- 政府向け貸出金除きの預貸率は、73.8%と相応の水準を確保。
- 引き続き、預貸率を勘案する中、収益性の高い事業性貸出金等へシフトしていく。

バランスシート (′25年9月末)



注力分野の取組み – ALM(預金獲得)

過度な金利競争に踏み込まず、メイン取引先とのリレーションを強化するとともに、遺言信託や当地広島におけるスポーツ振興を活用する中、預金増強を図る。

取組み内容および計数計画

(基本的な考え方)

預金コストの上昇を適切に抑制しつつ、メイン取引先の預金維持・拡大を図る (過度な金利競争に踏み込まない)

個人預金

- 信託等の富裕層向けコンサルティングによる預金獲得の強化
- 住宅ローン等の基盤取引強化による個人預金増強
- ニューマネー獲得を企図した定期預金商品・キャンペーンの展開

法人預金

- 貸出金シェアに見合った預金シェアの確保
- 純預金先とのリレーション強化
- ビジネスポータルを活用した決済機能の囲い込み

(広島銀行) 預金等残高推移 平残



特徴的な取組み

預金の増強に資する遺言信託増強(相続発生後の歩留り)



スポーツが盛んな地域特徴を捉えた定期預金キャンペーン



財務レバレッジ - 資本政策の考え方の見直し -

連結自己資本比率の目標の見直しを受け、資本政策の考え方も見直し。

継続的かつ着実な利益(内部貿保)

の積上げ

連結自己資本比率「10%程度」(2028年度ターゲット)を目処とする中、自己資本比率の水準に応じた運営を展開。

基本的な考え方 年度毎の ターゲットは都度開示 HD連結自己資本比率10%を目処 (2028年度ターゲット) 2025年度ターゲット 11%程度 バランスの取れた経営 HD連結 銀行単体 10%半ば 株主環元 収益力強化に向けた資本活用 - アセットの積上げ - 戦略分野、人的資本への投資拡充等

株主還元方針

40%程度 配当性向

総還元性向

自己株式取得は、財務の健全性を維 持する中、業績動向や市場環境等を 総合的に考慮したうえで機動的に実施

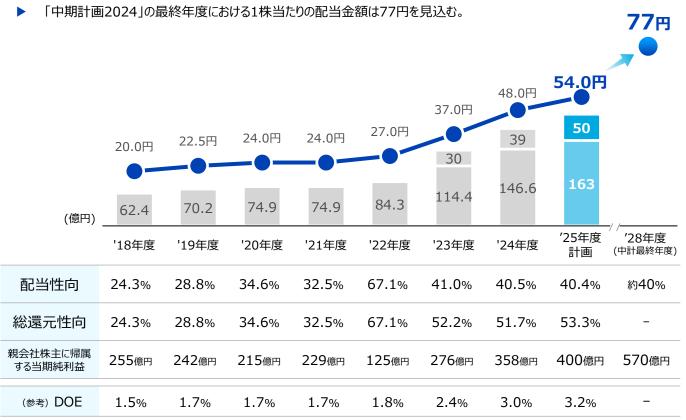
2025年度は50億円の自己株式取得を実施 (2025年5月12日公表)

連結自己資本比率の考え方

銀行単体で10%程度の自己資本比率を確保でき ていれば、HD連結および銀行単体の双方で、ストレ ス時(景気悪化局面)において、規制値以上の自己 資本比率を維持することが可能。

財務レバレッジ - 資本政策 -

2025年度の1株当たり年間配当金は、前年比6.0円増配の54.0円を予定。



1株当たりの 配当金額

自己株式取得総額

配当金総額

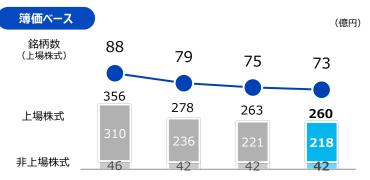
(注2) DOEは、配当総額:株主資本(期初・期末平均)にて算出しております。

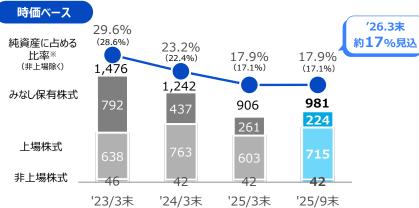
⁽注1) 2020年10月1日にひろぎんHDを設立したことを受け、2020年度は、広島銀行が実施した1株当たり12円(配当金総額3,748百万円)の中間配当と合計で記載

財務レバレッジ - 政策保有株式の縮減 -

2029年3月末目標の連結純資産対比15%未満(時価ベース)に向けて、引き続き発行体との対話を進めていく。

政策保有株式の縮減状況





政策保有株式の縮減目標

政策保有株式の基本方針

- 地域経済(地元4県)の発展や当社グループの企業価値の向上に **資するなど保有意義が認められる場合を除き、保有しないことを基本** 方針とする。
- 地元との関連性が低い取引先については、継続的な対話を実施す る中、縮減を図っていく。

縮減目標 ′29.3末

連結純資産対比 15%未満 (時価ベース)

(参考) 政策保有株式 (ト場) の区分毎の保有状況

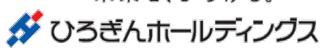
('25.9末時点)	銘柄数	時価
地元先	55銘柄	585億円
地元先以外	18銘柄	130億円
(合計)	73銘柄	715億円

(参考)株式売出しの概要(2025年7月実施)

12,367,900株 売出株式数 (うちOA1,500,000株) 金融機関 売出人 (損保各社含む)

損保各社との持合解消

未来を、ひろげる。



Ⅳ. 業績予想(2025年度)

2025年度 業績予想

親会社株主に帰属する当期純利益は、2年連続の過去最高益となる400億円を見込む。 (年初公表値から変更なし)

2025年度の業績予想

(億円)

	中間期実績	2025年度 業績予想	前年比
経常利益	292	570	49
親会社株主に帰属する 当期純利益	203	400	42

(参考) 広島銀行の2025年度の個別業績予想

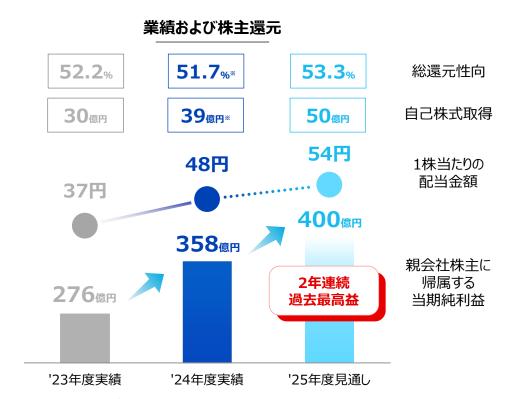
(/音四)

		中間期実績	2025年度 業績予想	前年比	
資金利益		507	975	116	
非資金利益		93	210	5	
コア業務粗利益		600	1,185	120	
経費	(△)	299	615	40	
コア業務純益		301	570	80	
うち有価証券関係損	益	△ 3	10	17	
うち与信費用	(△)	29	70	47	
経常利益		270	520	43	
当期純利益		189	365	36	

業績予想の前提となるマーケットシナリオ

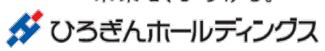
(短期) 日銀政策金利 0.50% (長期) 10年国債金利 (短期) FF金利 3.75% (長期) 米10年国債金利 4.50%

為替(ドル/円): 145円



※自己株式取得額50億円のうち100万株については、ひろしま美術館に対する賛助を目的とした第三者 割当による自己株式処分を実施しており、実質的な自己株式取得額は39億円として算出

未来を、ひろげる。



V、最後に

好調な業績

- □ 親会社株主に帰属する中間 純利益は、前年同期比19億 円増益の203億円と順調に 推移。
- 2025年度の親会社株主に 帰属する当期純利益は2年 連続の過去最高益となる 400億円、連結ROEは 7.8%を計画。

「中期計画2024」の 収益指標に向けた取組み

- □ 「中期計画2024」で掲げる 連結ROE9.5%の確実な達 成に加え、10%水準を見据 えた収益基盤の強化を図るた めに、資本政策(HDシニア社 債発行、銀行への増資)を通じ てリスクテイク余力を拡大。
- □ 収益指標の確実な達成に向 けて、アセットの入替・拡大を 進めていく。

株主還元

- □ 2024年度に引き続き、自己 株式取得50億円を実施。
- □また、過去最高益に伴い、 2025年度の1株当たりの配 当金額は54円と過去最高額 を見込む。(DOE約3.2%)
- 総還元性向は、50%超を予 定。

未来を、ひろげる。

Appendix 1

政府による重点投資の地域主要産業への影響 - 半導体産業 -



電子部品・デバイス工業の鉱工業生産指数(広島県)



注:25年は1-2月の数値。 資料:広島県

積極投資が進められるマイクロンメモリジャパン広島工場

■ マイクロンメモリジャパンは、広島工場(東広島市)の設備を増強し、生成AI や高速画像処理、自動運転等を含む様々な市場に対して供給される次世 代メモリ半導体の量産を計画。

マイクロンメモリジャパン広島工場(東広島市) 設備計画

主要製品	次世代DRAM
生産能力	4万枚/月(12インチ換算)
投資着手	2025年4月
設備設置	2026年4月~2029年度中
初回出荷	2028年第4四半期
製品納入先	自動車、医療機器、インフラ、データセンター、5 G、セキュリティ等
設備投資額	約1兆5,000億円
政府による最大助成額	5,360億円

大型投資により期待される効果

従業員増加	同社従事者+約600名 ('25.9末:約4,400名→'29年度中:約5,200名)
インフラ整備	住宅・生活(医療・商業)施設・物流施設・ 交通インフラ拡大 木テル建設
サプライヤー 進出	半導体装置・素材・設備メンテナンス事業者 (台湾系)の進出

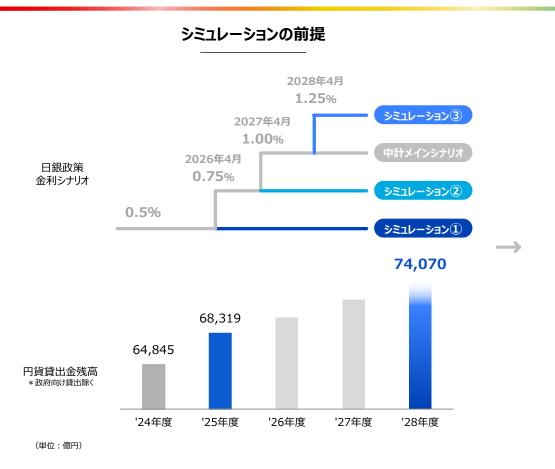
東広島市は総人口

+2.3万人を計画

(出所) 経済産業省、東広島市

2025年度中間決算の概要 - 会社説明会資料 - 36 HIROGIN HOLDINGS

各種シミュレーション - 政策金利変動による資金利益影響 -



資金利益影響 2028年度

()は中計メインシナリオ対比

単位:億円

シミュレーション① 0.50% *横這い	1,110 億円 (△105)	貸出金利息 △預金利息 その他運用・調達	1,140 250 △5
<u>シミュレーション②</u> 0.75% * 2026年4月~	1,175 億円 (△40)	貸出金利息 △預金利息 その他運用・調達	1,290 355 15
中計メインシナリオ 1.00% *2027年4月~	1,215 _{億円} (±0)	貸出金利息 △預金利息 その他運用・調達	1,400 450 40
シミュレーション③ 1.25% *2028年4月~	1,235 _{億円} (+20)	貸出金利息 △預金利息 その他運用・調達	1,465 515 60

- (注)政策金利は、段階的な引上げを想定
- (注) 有価証券利息配当金は、225億円で変動なし

(参考) 政策金利変動による単年度影響

政策金利0.75%の場合	約+40億円
政策金利1.00%の場合	約+80億円

(試算の前提)

- ・ 2025年9月末残高を維持(償還分は同額・同一金利種類に再投融資)し、1年間運用を行った 場合の影響額
- ・ 貸出金利の追随率は、短期プライムレート: 長期80%、短期50%、市場連動・長期固定: 100%
- 預金金利の追随率は、流動性預金: 政策金利の40%、定期性預金等: 長期金利の50%程度

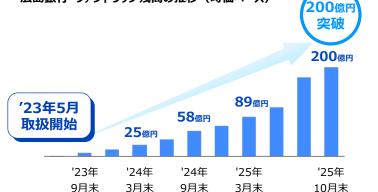
個人分野の取組み

これまでの実績

広島銀行+ひろぎん証券 NISA残高の推移(時価ベース)







取組み内容および計数計画

既存取引先 向けの施策

新規取引先 向けの施策

- 対面での高度なコンサルティングの提供
 - □ 基幹店舗への人員集約によるノウハウの共有・スキル向上を通じた収益力の強化
 - □ ゴールベースアプローチに基づく銀証連携の高度化およびストック型ビジネスの確立
 - 広島銀行 × / ひろきん証券 取組みの担い手
- アライアンスを活用したお客さまの利便性強化への取組み
 - □ NISA等を通じた資産形成層との取引拡大
 - □ アプリ完結・Webマーケティングの高度化による非金融サービスの提供
- ひろぎんライフパートナーズを活用した相続時の預り資産流出防止

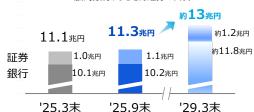
取組みの担い手

ひろぎんライフパートナーズ 🗶

アライアンス先との連携強化により販売が堅調に推移しており、 本年度は黒字転換の見通し(2024年7月事業開始)

総預り資産残高 末残

広島銀行、ひろぎん証券の合算



関連収益・ストック収益の割合

()は中間期実績 広島銀行、ひろぎん証券の合算



2025年度中間決算の概要 HIROGIN HOLDINGS - 会社説明会資料 - 38

投資計画 - 人的資本投資およびIT·DX投資 -

人的資本投資

人事制度の大幅な見直し

従来の資格制度・先任職員制度 (役職定年) の廃止

適財適所での配置・登用および年次や年功によらない昇格・昇進に向けて 柔軟な対応が可能な体系へ見直し

定例給与および初任給の見直し

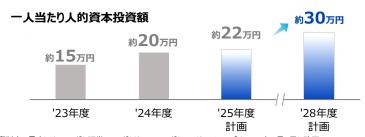
若手層を中心に定例給与を引き上げ グループ会社間の差異を縮小し、グループ一体感・モチベーション向上を促進

年間総投資額※:約25億円(賞与を含めた賃上げ率は10%程度)

積極的な育成投資

求める人財の育成のための投資

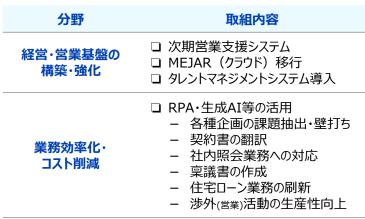
マネジメントの高度化研修や専門性を高めるトレーニー派遣等を積極展開



- (注) 人事制度の見直しは、ひろぎん証券、ひろぎんリース、ひろぎんITソリューションズは2025年4月1日に改正 広島銀行は2025年7月1日に改正(初任給の改定は、2025年4月1日)
- (※) 人件費や各種手当等の合計

将来を見据えた戦略的なIT・DX投資

主な投資領域



DX投資(DXを中心としたシステム投資含む)の推移



2025年度中間決算の概要 - 会社説明会資料 - 39 HIROGIN HOLDINGS

従業員とのエンゲージメント強化

未来創造ワーキンググループ (シャドーボード)

34名参加 3回実施

(2025.9.30時点累計) *2023年度上期~

社外役員との意見交換会

82名参加 **14**回実施

(2025.9.30時点累計) *2023年度上期~

リバースメンター制度

役員**13**名に対して**63**名参加

(2025.9.30時点累計) *2023年度上期~

タウンホールミーティング

約1,360名参加 87回実施

(2025.9.30時点累計) *2024年度上期~

社内インターンシップ

862 名利用

(2025.9.30時点累計) *2022年度上期~

越境業務体験

100名利用

(2025.9.30時点累計) *2023年度上期~

ポストチャレンジ制度

応募者117名に対して **42**名配置

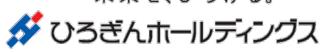
(2025年4月・10月異動)

従業員持株会加入率

80.3%

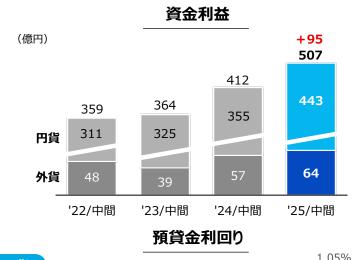
(2025.9.30時点)

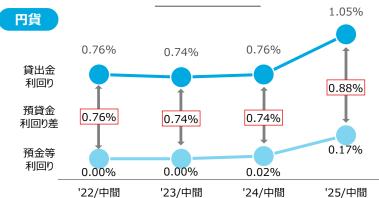
未来を、ひろげる。



Appendix 2

(決算補足説明資料)









残高要因 +4 利回り要因△48

′24/中間

実績

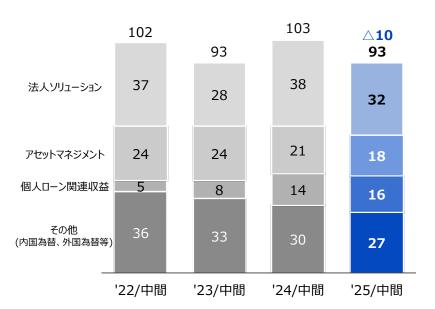
'25/中間

実績

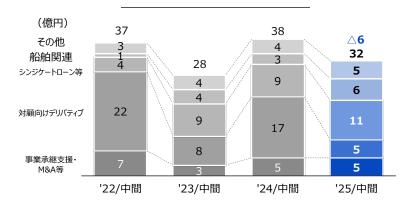
【銀行単体】非資金利益

非資金利益 = 役務取引等利益 + 特定取引利益 + その他業務利益(除く国債等債券関係捐益)

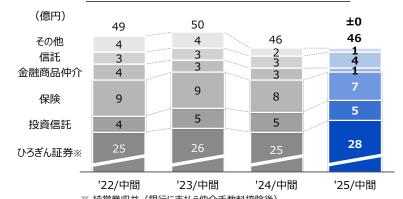
(億円)



【銀行単体】法人ソリューションの内訳



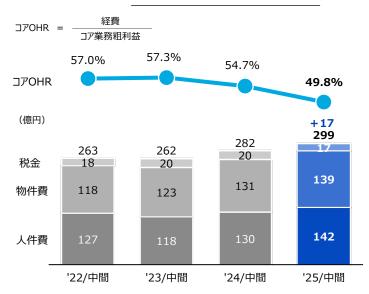
【HD連結】アセットマネジメントの内訳(広島銀行+ひろぎん証券)



※ 純営業収益 (銀行に支払う仲介手数料控除後)

HIROGIN HOLDINGS | 2025年度中間決算の概要 -会社説明会資料 - 43

経費(除く臨時処理分)・コアOHR

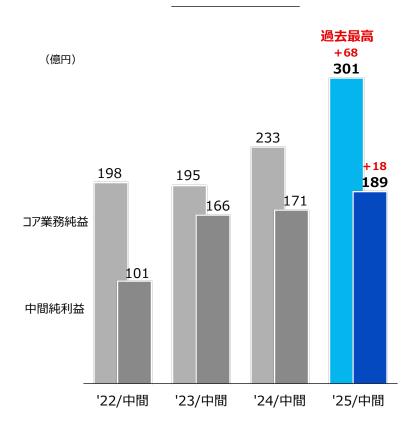


(参考) 経費の主な増減要因

■ 人的資本投資+11 人件費 +12億円 (人事制度改定、業績連動賞与、ベア等) ■ DX·IT投資関連+3 物件費 +8億円 ■ HDに対する経営管理料+2(連結では相殺) ■ 人的資本投資(研修等)+1 税金 △3億円

計 +17億円

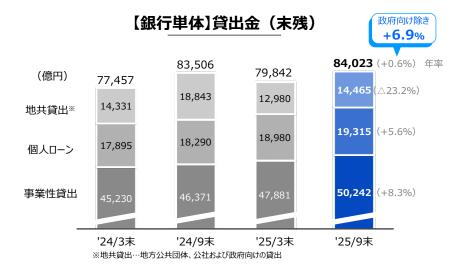
コア業務純益/中間純利益



グループ総与信(未残)・貸出金(未残)

【HD連結】グループ総与信(末残)





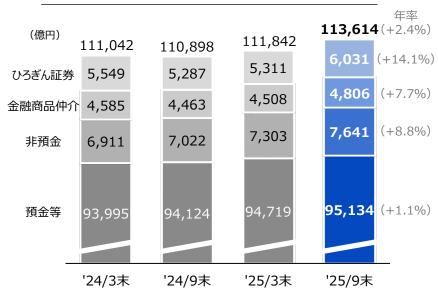
【銀行単体】貸出金の地域別内訳(末残)

(億円)

	′24/3末	′24/9末	′25/3末	′25/9末	′24/9末比	′25/3末比
貸出金残高	77,457	83,506	79,842	84,023	517	4,181
地元4県	58,159	58,766	60,072	61,138	2,372	1,066
広島県	45,197	45,874	46,776	47,324	1,450	548
岡山県	3,721	3,736	3,977	4,087	351	110
愛媛県	6,887	6,774	6,885	7,150	376	265
山口県	2,354	2,380	2,431	2,576	196	145
その他の地域	19,298	24,739	19,770	22,885	△ 1,854	3,115
うち政府向け	7,855	12,353	6,622	7,987	△ 4,366	1,365

総預り資産(広島銀行+ひろぎん証券 未残)、預金等(未残)

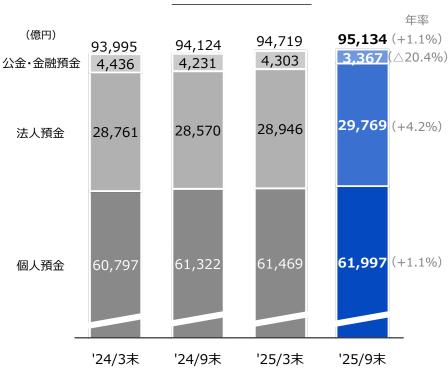
【HD連結】総預り資産(広島銀行+ひろぎん証券 末残)



- ※1 ひろぎん証券および非預金の残高には、金融商品仲介は含んでおりません。
- ※2 ひろぎん証券の残高は、時価ベースです。
- ※3 「ひろぎんアプリを通じた金融商品仲介(楽天証券・SBI証券)は含んでおりません。

						(億円)
	'24/3末	'24/9末	'25/3末	'25/9末	'24/9末比	'25/3末比
ひろぎん証券残高 (金融商品仲介含む)	10,220	9,850	9,853	11,020	1,170	1,167
(参考) 日経平均株価(円)	40,369	37,920	35,618	44,933	7,013	9,315

【銀行単体】預金等(末残)



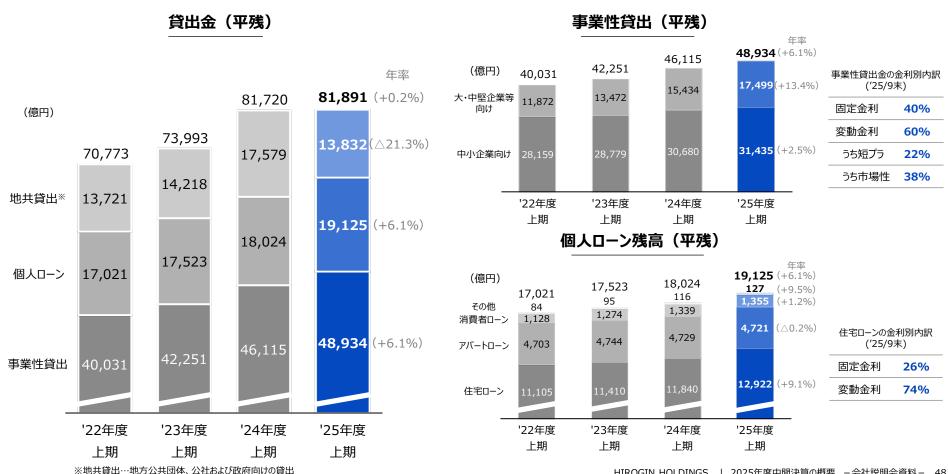
※ 預金等は、譲渡性預金を含んでおります。

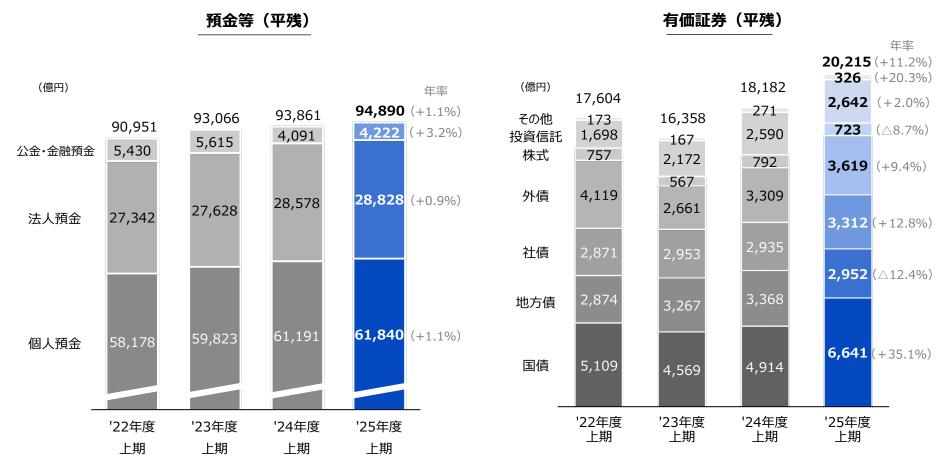
有価証券(未残)·有価証券評価損益

有価証券(末残) 年率 20,845 (+10.1%) (億円) **376** (+19.7%) 19,123 18,926 317 2,889 (+4.6%)17,792 314 その他 222 2,755 2,763 **1,301** (+1.2%) 2,832 投資信託 1,175 1,286 **3,738** (+22.6%) 株式 1,411 3,187 3,048 外債 2,743 **3,400** (+21.8%) 2,911 2,791 社債 2,909 **2,768** (\(\triangle 15.8\%) 2,837 3,287 地方債 3,286 **6,369** (+17.2%) 5,937 5,435 4,386 国債 '24/3末 '24/9末 '25/3末 '25/9末 '24/中間 '25/中間 前年同期比 有価証券利回り 0.97% 0.36% 0.61% (外部調達コスト控除後)

有価証券評価損益

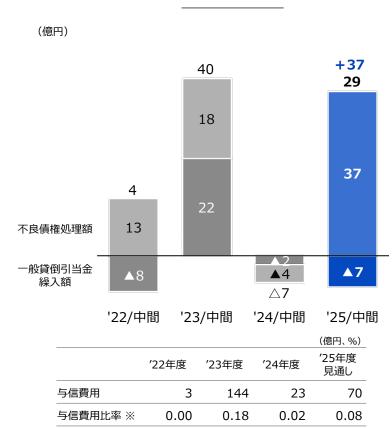
					(億円)
	'24/3末	'24/9末	'25/3末	'25/9末	'25/3末比
満期保有目的	0	△ 2	△ 31	△ 38	△ 7
その他有価証券 ※	334	257	△ 278	42	320
株式	610	548	452	593	141
債券	△ 287	△ 315	△ 689	△ 870	△ 181
国債	△ 169	△ 175	△ 420	△ 571	△ 151
地方債	△ 60	△ 69	△ 125	△ 127	△ 2
社債	△ 57	△ 69	△ 143	△ 171	△ 28
その他	12	24	△ 42	319	361
うち外債	△ 206	△ 112	△ 144	△ 120	24
うち投資信託	216	126	92	431	339
合計	335	254	△ 310	4	314
※ヘッジ考慮後の評価損益					
その他有価証券(ヘッジ考慮前)	334	257	△ 278	42	320
金利スワップ	-	△ 5	83	217	134
その他有価証券(ヘッジ考慮後)	334	252	△ 194	260	454





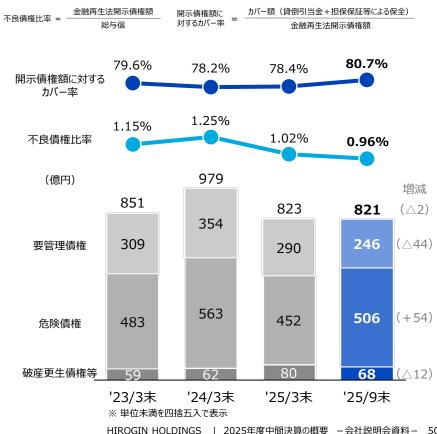
与信費用·不良債権

与信費用·与信費用比率



[※] 与信費用比率 = 与信費用 ÷ 貸出金残高

金融再生法開示債権額·不良債権比率



主要グループ会社の実績 - 広島銀行以外 -

主要グループ会社 実績

	ひろぎん証券	預り資産残高	′24/9末 9,850 億円	\rightarrow	′25/9末 1兆1,020億円	′24/9末比 (+1,170億円)
	ひろぎんリース	営業資産 (リース資産・割賦債権・営業貸付金合計)	'24/9末 837億円	\rightarrow	′25/9末 902億円	′24/9末比 (+65億円)
金融連結子会社	しまなみ債権回収	買取債権額	'24/9末 21 億円	\rightarrow	′25/9末 16億円	′24/9末比 (△5億円)
后 子 会 社	ひろぎんキャピタルパートナーズ	出資残高 (ファンド・ブリンシパル投資合計)	'24/9末 46 億円	\rightarrow	′25/9末 80億円	′24/9末比 (+34億円)
红	ひろぎんクレジットサービス	保証残高	'24/9末 1兆 237 億円	\rightarrow	′25/9末 1兆1,241億円	′24/9末比 (+1,004億円)
	ひろぎんライフパートナーズ ′24年1月設立、7月事業開始	金融商品仲介口座数 ※設立以降累計	′24/9末 <mark>22</mark> 口座	\rightarrow	′25/9末 180口座	'24/9末比 (+158口座)
非金融	ひろぎんヒューマンリソース ′21年4月設立	顧問契約社数	′24/9末 128社	\rightarrow	′25/9末 155 社	′24/9末比 <mark>(+27</mark> 社)
非金融連結子会社	ひろぎんITソリューションズ ′21年1月子会社化	案件成約件数 ※子会社化以降累計	′24/9末 <mark>609</mark> 件	\rightarrow	′25/9末 780 件	′24/9末比 <mark>(+171</mark> 件)
会社	ひろぎんエリアデザイン ′21年4月設立	受注案件数 ※設立以降累計	'24/9末 98 件	\rightarrow	′25/9末 140 件	′24/9末比 (+42件)

ディスクレーマー

本資料には、株式会社ひろぎんホールディングス(以下「当社」という)およびそのグループ会社(以下「当社グループ にいう)に関 ・連する予想、見通し、計画等の将来に関する記述が含まれています。これらは、当社が現在入手している情報に基づく、本資料の作 成時点における予測等を基礎として記載されています。また、これらの記述のためには、一定の前提(仮定)を使用しています。これ らの記述または前提(仮定)は主観的なものであり、将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性がありま す。このような事態の原因となりうる不確実性やリスクは多数ありますが、これらに関する追加情報については、当社の決算短信、有価 証券報告書、統合報告書をご参照ください。なお、本資料における将来情報に関する記述は、上記のとおり本資料の日付(または そこに別途明記された日付)時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりま せん。また、本資料に記載されている当社ないし当社グループ以外の企業等にかかわる情報は、当社は、それらの情報を公開情報等 から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありま せん。

株式会社ひろぎんホールディングス 経営企画グループ

電話:082-245-5151(代表)

URL: https://www.hirogin-hd.co.jp/

